

堀ひろ子議員は9、10月に行われた議会において、住民のへらしと健康を守る立場で、一般質問と討論を行いました。

就学援助 4月支給を求める〈一般質問〉

就学援助の対象は、生活保護受給世帯（要保護）とそれに準じる程度に困窮している世帯（準要保護）です。

県内では過去5年間で児童生徒数は減っているのに、就学援助を受けている生徒数は増えています。

しかし05年度、国からの補助が要保護世帯に限定されました。学校教育法第19条は「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない」と規定しています。今年1月17日には県の教育長から各市町村に就学援助事業に積極的に取り組むよう依頼が出ています。

就学援助の拡充を！



【質問1】 昨年度から要保護児童生徒援助費補助金の補助対象費目に追加された、クラブ活動費・生徒会費・PTA会費を、準要保護世帯も支給対象にできないか

【市答弁1】 近隣の自治体の実施状況も視野に入れながら、関係課と協議し検討していく。

【質問2】 学校教育法施行令から「民生委員の助言を求めることができる」の文言が削除されているので、始良市の申請書からも「民生委員の所見欄」を省いたらどうか

【市答弁2】 申請書の所見欄は、客観的情報として必要だと考える。

【質問3】 始良市の1回目の支給月は7月となっています。

学用品の購入でお金が必要な新学期に支給して欲しいと要望が出ています。就学援助費の支給月を4月にできないか

【市答弁3】 申請書と前年度所得を確認する必要があり、確認が6月なので、4月支給は難しい。

国保決算に反対 資格証発行やめよ〈討論〉

経済的な理由で、治療を中断せざるを得ない「受診抑制」が急増しています。また、資格証明書（窓口10割負担）の発行による「受診抑制」も出ています。

始良市の国保加入者は、所得200万円以下の低所得世帯が86・9%を占め、6・04%が滞納し、資格証明書は382世帯短期証は956世帯に発行されています。滞納の原因は不当に高い保険料にあります。そのうえ国は、収入対策として強制的な取り立てを自治体に押し付けており、始良市でも235件の差し押さえが実施されています。

しかし、県内43市町村のうち18市町村は、住民の医療を保証するため資格証発行をしていません。

始良市においても、資格証の発行をやめるべきです。市民に対して親身になって相談にのり、温かい対応が行える職員体制が必

介護保険料 負担を減らせ〈一般質問〉

6月に改定された介護保険法により、自治体の判断で、軽度認定の要支援1と2の介護サービスを介護給付から外して「総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）」に置き換えることができます。

総合事業になると、介護サービスとして支援を受けられなくなる、今までと同じ支援を受けるためには高い料金を払わなければならない、要支援と認定されても自治体の判断で介護保険給付からはずされる人が出てくる、などの問題がおきる可能性もあります。

【質問1】 総合事業を導入するのか

【市答弁1】 導入については、見合わせる方向で検討している。

【質問2】 保険料を引き下げてほしいという多くの市民の声があります。

来年度の介護保険料について、どう考えているか

【市答弁2】 保険料の軽減のため3か年にわたり適正な額を基金から取り崩していきたい。



歯周病予防 定期検診で健康増進を〈一般質問〉

「歯周病」は口の中の問題だけではなく、さまざまな全身性の病気とも深くかかわっています。

県の歯科医師会の報告でも、心筋梗塞・糖尿病・肺炎・低体重児出産・骨粗鬆症などとの関連性が報告されています。

県が推奨する予防法においても、定期的な歯科検診での早期発見・早期処置が提唱されています。

【質問】 歯周疾患の定期検診を行い、住民の健康増進に努めるべきではないか。

【市答弁】 市内の歯科医師や始良保健所と実施にむけて協議中である。



要です。また、一般会計からの繰り入れを行い、払える保険料にすることが自治体の役目です。

予防医療として、医療費削減にも効果の高い「高齢者への肺炎球菌ワクチン接種」費の補助を求めます。

火葬場早期建設に反対 時期は慎重に〈討論〉

火葬場の早期建設に対して、里山議員と同じく討論を行いました。

小学校（給食施設含む）・消防署・火葬場の3施設を同時に建設し、約49億円のお金が一気に支出されれば、市民の他の要求に配慮することができないばかりか、福祉や教育、農林業などにしわ寄せがきます。また、災害対策の財政確保も考慮すべきです。

同時建設にこだわらず、施設の必要性に応じて建設時期は慎重に決めるべきです。